

決 算 報 告 書

第15期

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

特定非営利活動法人 オレンジ

大阪府東大阪市岩田町5丁目11番8号

貸 借 対 照 表

令和05年03月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	141,631,658	【流動負債】	778,269
現金及び預金	112,451,975	未払費用	20,000
短期貸付金	2,429,000	預り金	339,569
前払費用	132,147	未払法人税等	418,700
未収入金	24,290	【固定負債】	196,704,000
未収収益	26,594,246	長期借入金	196,704,000
【固定資産】	103,182,838		
(有形固定資産)	102,382,191		
建物	41,315,249		
建物付属設備	5,824,890		
車両運搬具	2,075,491		
什器備品	998,756		
土地	52,167,805		
(投資その他の資産)	800,647		
長期前払費用	146,667		
差入保証金	120,000		
敷金	500,000		
リサイクル預託金	33,980		
		負債の部合計	197,482,269
		純資産の部	
		【株主資本】	47,332,227
		【利益剰余金】	47,332,227
		(その他利益剰余金)	47,332,227
		繰越利益剰余金	47,332,227
		純資産の部合計	47,332,227
資産の部合計	244,814,496	負債・純資産の部合計	244,814,496

損 益 計 算 書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	153,836,911	
売 上 高 合 計		153,836,911
売 上 総 利 益		153,836,911
【販売費及び一般管理費】		153,980,575
営 業 利 益		△143,664
【営業外収益】		
受 取 利 息	25,475	
雑 収 入	3,519,487	
営 業 外 収 益 合 計		3,544,962
【営業外費用】		
支 払 利 息	905,972	
営 業 外 費 用 合 計		905,972
経 常 利 益		2,495,326
税 引 前 当 期 純 利 益		2,495,326
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		418,880
当 期 純 利 益		2,076,446

販売費及び一般管理費

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位：円)

科 目				金 額
役 員	報 酬			13,440,000
役 員	賞 与			840,000
給 料	手 当			60,348,630
賞 与				5,142,500
法 定	福 利	利 生	費 費	9,617,849
福 利	厚 者	工 賃	費 費	5,078,926
利 用	宣 伝			5,241,800
広 告				784,523
燃 料				3,357,720
水 道	光 熱			1,737,100
事 務	用 品	消 耗 品	費 費	483,994
消 耗				6,732,356
支 払	保 険			4,138,472
修 繕				892,351
租 税	公 課			297,530
減 価	償 却			6,333,248
接 待	交 際			637,869
旅 費	交 通			2,809,660
通 信				1,083,659
支 払	手 数			17,475,987
会 議				53,201
諸 会 事				25,600
行 事				133,903
地 代	家 賃			6,096,170
リ 一	ス 料			586,036
雑 費				611,491
販売費及び一般管理費合計				153,980,575

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

(単位：円)

【株主資本】		45,255,781
		2,076,446
		47,332,227
【利益剰余金】		45,255,781
		2,076,446
		47,332,227
(その他利益剰余金)		45,255,781
		2,076,446
		47,332,227
繰越利益剰余金	当期首残高	45,255,781
	当期変動額 当期純利益	2,076,446
	当期末残高	47,332,227
純資産の部合計		45,255,781
		2,076,446
		47,332,227

個 別 注 記 表

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

継続企業の前提に関する注記

この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成している。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付
属設備、構築物は定額法）

収益及び費用の計上基準

収益の計上基準は実現主義により、費用の計上基準は発生基準による。

貸借対照表に関する注記

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式で計上している。